

土 地 調 書

- 1 施行者の名称及び事務所の所在地
- 2 防災街区整備事業の名称
- 3 施行地区（施行地区を工区に分けるときは、施行地区及び工区）
- 4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第191条第2項各号に定める公告の年月日
- 5 土地所有者の氏名及び住所
- 6 土地所有者以外の関係権利者の氏名及び住所
- 7 土地の所在

地番	地目	登記簿上の地積	実測地積	施行地区内の各個の土地の面積	所有権以外の権利の種類及び内容	権利者の氏名	実地の状況

上記のとおり、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第199条第1項の規定に基づき、土地調書を作成する。

年 月 日

施行者 名 称 印  
立会人 身分及び氏名 印

備考

- 1 土地調書は、土地所有者ごとに作成すること。
- 2 「立会人」の身分については、「土地所有者」、「土地所有者以外の関係権利者」、「市町村職員」等のように記載すること。
- 3 土地調書の記載事項に異議のある土地所有者又は土地所有者以外の関係権利者は、その異議を記載して署名押印すること。
- 4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第199条第2項において準用する土地収用法第36条第4項又は第5項の規定によって立ち会った立会人は、その理由を記載して署名押印すること。
- 5 添付すべき実測平面図は、縮尺100分の1から1,000分の1程度までのものとし、施行地区内の各個の土地は薄い赤色で着色すること。
- 6 法人の場合においては、氏名及び住所は、それぞれの法人の名称及び主たる事務所の所在地を記載すること。